

平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月11日

上場会社名 千代田化工建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 6366

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.chiyoda-corp.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 主計部長
氏名 楠 真治

氏名 関 誠夫

TEL (045) 506-9410

中間決算取締役会開催日 平成16年11月11日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	97,036	37.2	3,403	174.9	3,778	136.7
15年9月中間期	70,703	41.4	1,238	329.2	1,596	13.7
16年3月期	169,787	-	3,689	-	4,010	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	4,684	537.4	25.23
15年9月中間期	735	75.0	3.97
16年3月期	4,255	-	22.99

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 185,701,353株 15年9月中間期 185,140,984株
16年3月期 185,100,716株
2. 会計処理方法の変更 有(添付資料の49、50ページ及び52ページに記載のとおりであります。)
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	-
15年9月中間期	-	-
16年3月期	-	-

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	136,055	22,631	16.6	120.58
15年9月中間期	110,684	13,875	12.5	74.96
16年3月期	122,290	17,356	14.2	93.80

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 187,684,027株 15年9月中間期 185,098,165株
16年3月期 185,040,675株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 438,502株 15年9月中間期 330,364株
16年3月期 387,854株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	210,000	6,800	7,500	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円96銭

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の12ページを参照してください。

(1) - 1 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	23,230		28,922		32,268	
2		受取手形	645		794		416	
3	*2	完成工事未収入金	17,728		18,236		16,079	
4		未成工事支出金	19,133		21,761		15,153	
5	*5	ジョイント ベンチャー持分資産	20,257		37,196		28,413	
6	*7	その他	5,942		5,654		7,013	
		貸倒引当金	391		253		356	
		流動資産合計	86,545	78.2	112,312	82.5	98,988	80.9
固定資産								
1	*1, *2	有形固定資産	3,336		4,004		3,681	
2		無形固定資産	2,348		2,568		2,556	
3		投資その他の資産						
	*7	(1) 投資有価証券	8,833		8,687		8,721	
	*7	(2) 長期未収入金	6,465		6,240		6,187	
	*6	(3) 長期滞留債権等	6,024		4,645		4,613	
		(4) その他	2,656		2,574		2,648	
		貸倒引当金	4,665		3,854		3,984	
		投資損失引当金	860		1,122		1,122	
		投資その他の 資産合計	18,454		17,170		17,063	
		固定資産合計	24,139	21.8	23,742	17.5	23,301	19.1
		資産合計	110,684	100.0	136,055	100.0	122,290	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,467		2,917		3,405	
2 工事未払金		27,806		38,343		37,171	
3 短期借入金	*2, *3	7,016		50		50	
4 未成工事受入金		34,313		44,984		34,391	
5 預り金						7,890	
6 完成工事補償引当金		879		1,036		1,011	
7 賞与引当金		726		1,012		871	
8 偶発損失引当金	*8	2,146		200		200	
9 その他		8,233		10,682		6,174	
流動負債合計		83,589	75.5	99,227	72.9	91,166	74.5
固定負債							
1 長期借入金	*2	10,236		10,186		10,211	
2 退職給付引当金		2,707		3,688		3,238	
3 役員退職慰労引当金		189		238		233	
4 その他		85		83		84	
固定負債合計		13,219	12.0	14,195	10.5	13,767	11.3
負債合計		96,809	87.5	113,423	83.4	104,933	85.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		12,027	10.9	12,342	9.0	12,027	9.8
資本剰余金							
資本準備金		5,818		6,131		5,818	
資本剰余金合計		5,818	5.2	6,131	4.5	5,818	4.8
利益剰余金							
中間未処分利益				4,335			
中間(当期)未処理損失		3,869				349	
利益剰余金合計		3,869	3.5	4,335	3.2	349	0.3
自己株式		101	0.1	178	0.1	140	0.1
資本合計		13,875	12.5	22,631	16.6	17,356	14.2
負債資本合計		110,684	100.0	136,055	100.0	122,290	100.0

(1) - 2 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
完成工事高		70,703	100.0	97,036	100.0	169,787	100.0
完成工事原価		66,625	94.2	90,599	93.4	160,266	94.4
完成工事総利益		4,077	5.8	6,436	6.6	9,521	5.6
販売費及び 一般管理費		2,839	4.0	3,032	3.1	5,831	3.4
営業利益		1,238	1.8	3,403	3.5	3,689	2.2
営業外収益	*1	694	1.0	643	0.7	953	0.6
営業外費用	*2	336	0.5	268	0.3	632	0.4
経常利益		1,596	2.3	3,778	3.9	4,010	2.4
特別利益	*3	297	0.4	288	0.3	1,085	0.6
特別損失	*4	1,801	2.6	293	0.3	2,640	1.6
税引前中間 (当期)純利益		92	0.1	3,772	3.9	2,455	1.4
法人税、住民税 及び事業税	*5	14		199		23	
法人税等調整額		657	643	712	911	1,776	1,800
中間(当期)純利益		735	1.0	4,684	4.8	4,255	2.5
前期繰越損失		4,604		349		4,604	
中間未処分利益				4,335			
中間(当期)未処理損失		3,869				349	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～57年 機械装置及び車両運搬具 4～13年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失に備えるため、投資先の財政状態及び経営成績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当中間会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した当社負担損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しており、中間会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度か</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しており、中間会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度か</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(11,721百万円)は、15年による均等額を営業費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から営業費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>ら営業費用処理することとし、中間会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が12年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前事業年度の12年から当中間会計期間より10年に変更いたしました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ら営業費用処理することとし、中間会計期間においては、年間費用処理額の2分の1を営業費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報) 退職給付引当金に係る数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務年数が12年を下回ったことに伴い、定額法により営業費用処理する一定の年数を、前事業年度の12年から当事業年度より10年に変更いたしました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 完成工事高の計上基準	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、39,814百万円であります。</p>	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、81,292百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、契約額50億円且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用していましたが、当中間会計期間の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額1億円以上且つ、工期1年超の工事に変更いたしました。</p> <p>この変更は、中小規模工事が増加傾向にあるこ</p>	<p>原則として、工事完成基準によっております。但し、契約額50億円以上且つ、工期18ヶ月以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は、134,576百万円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>と及び社内体制の整備の完了によって中小規模工事についても工事損益管理の精度が高まったこと、また、近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、施工実績を期間損益により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、完成工事高が633百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ63百万円多く計上されております。</p>	
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び外貨預金 ヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、原則として中間決算時及び決算時にヘッジ対象とヘッジ手段双方の相場変動の累計額を基礎に行っております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 当中間会計期間末の通貨オプションの残高はありません。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 財務本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 財務・経営管理本部の管理のもとに、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 当事業年度末の通貨オプションの残高はありません。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、税引前中間純利益は65百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間に区分掲記しておりました「預り金」は、当中間会計期間末において負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間末の「預り金」の金額は3,367百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は5,700百万円であります。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は5,312百万円であります。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は5,718百万円であります。
* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)348百万円、及び短期借入金830百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)236百万円の担保に供しております。	* 2 下記の資産は、長期借入金(1年以内返済予定を含む)261百万円の担保に供しております。
完成工事未収入金 98百万円 有形固定資産 1,878百万円 合計 1,976百万円	有形固定資産 942百万円	有形固定資産 951百万円
* 3 このうち一部については、借入先の要請により、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。	* 3	* 3
4 債務保証をしているものは次のとおりであります。	4 債務保証をしているものは次のとおりであります。	4 債務保証をしているものは次のとおりであります。
(イ)従業員の住宅融資 1,222百万円	(イ)従業員の住宅融資 1,092百万円	(イ)従業員の住宅融資 1,152百万円
(ロ)関係会社等	(ロ)関係会社等	(ロ)関係会社等
工事に関するボンドに対する保証等	工事に関するボンドに対する保証等	工事に関するボンドに対する保証等
千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 41,894,414) 4,660百万円 (SR 4,674,963) 138百万円	千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 39,977,255) 4,439百万円 (SR 2,066,468) 61百万円	千代田ペトロスター・リミテッド (US\$ 39,019,000) 4,123百万円 (SR 9,880,529) 278百万円
千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 2,031,588) 130百万円	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 4,072,388) 267百万円	千代田シンガポール・プライベート・リミテッド (S\$ 4,072,388) 256百万円
アローヘッド・インターナショナル(株) 35百万円	アローヘッド・インターナショナル(株) 32百万円	アローヘッド・インターナショナル(株) 35百万円
シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 96,324) 12百万円	シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 17,094) 2百万円	シー・ティー・エム・イーFZCO (EUR 17,094) 2百万円
工事に関するボンドに対する保証等計 4,977百万円	工事に関するボンドに対する保証等計 4,802百万円	工事に関するボンドに対する保証等計 4,696百万円

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
借入金保証	借入金保証	借入金保証
KAFCO社 (US\$ 5,321,000) 591百万円	KAFCO社 (US\$ 1,942,658) 215百万円	KAFCO社 (US\$ 2,583,000) 272百万円
千代田計装(株) 870百万円		
アローヘッド・インターナ ショナル(株) 37百万円	アローヘッド・インターナ ショナル(株) 29百万円	アローヘッド・インターナ ショナル(株) 33百万円
借入金保証計 1,499百万円	借入金保証計 245百万円	借入金保証計 306百万円
関係会社等合計 6,477百万円	関係会社等合計 5,047百万円	関係会社等合計 5,002百万円
債務保証総合計 7,700百万円	債務保証総合計 6,139百万円	債務保証総合計 6,154百万円
[US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル EUR ユーロ]	[US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル EUR ユーロ]	[US\$ 米ドル SR サウジリアル S\$ シンガポールドル EUR ユーロ]
* 5 請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち、当社の持分相当額を表示しております。	* 5 同左	* 5 同左
* 6 ナイジェリア石油会社に対する工事債権3,963百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、前事業年度においても4,047百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。	* 6 ナイジェリア石油会社に対する工事債権3,114百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、前事業年度においても848百万円の入金がなされております。 なお、上記工事債権のうち、269百万円は、平成16年10月26日付で入金がなされております。	* 6 ナイジェリア石油会社に対する工事債権3,100百万円が含まれております。 当該債権は、ナイジェリア国事情により、合意した決済条件に従った支払いが長期に亘りなされておりましたが、平成12年2月に先方と債権金額の再確認を実施し、当事業年度においても848百万円の入金がなされております。 なお、残額の回収予定は未定であります。

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																								
<p>* 7 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当中間会計期間末まで順調に入金がなされております。</p> <table> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>5,352百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,739百万円</td> </tr> </table>	その他 (流動資産)	40百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,352百万円	合計	6,739百万円	<p>* 7 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当中間会計期間末まで順調に入金がなされております。</p> <table> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>5,040百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,432百万円</td> </tr> </table>	その他 (流動資産)	45百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,040百万円	合計	6,432百万円	<p>* 7 バングラデシュ国KAFCO社、KAFCOインターナショナル社及び日本側出資会社であるカフコジャパン投資株式会社に対する債権等は以下のとおりであります。</p> <p>これらの債権についてはバングラデシュ国政府の承認のもと平成13年3月に同社と同社の株主及び銀行団の間においてファイナンスリストラの基本合意がなされ、同年7月に当該ファイナンスリストラの契約が成立し、再建計画に基づく返済が開始され、当事業年度末まで順調に入金がなされております。</p> <table> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,346百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td>5,077百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,464百万円</td> </tr> </table>	その他 (流動資産)	40百万円	投資有価証券	1,346百万円	長期未収入金	5,077百万円	合計	6,464百万円
その他 (流動資産)	40百万円																									
投資有価証券	1,346百万円																									
長期未収入金	5,352百万円																									
合計	6,739百万円																									
その他 (流動資産)	45百万円																									
投資有価証券	1,346百万円																									
長期未収入金	5,040百万円																									
合計	6,432百万円																									
その他 (流動資産)	40百万円																									
投資有価証券	1,346百万円																									
長期未収入金	5,077百万円																									
合計	6,464百万円																									
<p>* 8 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額及び関連会社の工事履行保証損失見込額を計上しております。</p>	<p>* 8 ジョイントベンチャー工事の遂行に当たり、契約上の持分を超えて負担する可能性のある損失見込額を計上しております。</p>	<p>* 8 同左</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
* 1 営業外収益のうち、主要なもの 為替差益 310百万円 受取利息 164百万円	* 1 営業外収益のうち、主要なもの 受取利息 274百万円	* 1 営業外収益のうち、主要なもの 受取利息 345百万円 為替差益 282百万円
* 2 営業外費用のうち、主要なもの 支払利息 187百万円	* 2 営業外費用のうち、主要なもの 支払利息 151百万円	* 2 営業外費用のうち、主要なもの 支払利息 343百万円
* 3 特別利益のうち、主要なもの 貸倒引当金戻入額 297百万円	* 3	* 3 特別利益のうち、主要なもの 偶発損失引当金戻入額 600百万円
* 4 特別損失のうち、主要なもの 偶発損失引当金繰入額 1,346百万円 投資損失引当金繰入額 427百万円	* 4	* 4 特別損失のうち、主要なもの 関連会社工事履行保証損失 1,679百万円 投資損失引当金繰入額 689百万円
* 5 法人税、住民税及び事業税は住民税均等割額、外国税金及び連結納税制度適用に伴う連結子法人からの還付税額であります。	* 5 同左	* 5 同左
6 減価償却実施額 有形固定資産 145百万円 無形固定資産 334百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 130百万円 無形固定資産 401百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 281百万円 無形固定資産 693百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2) 1 設備別完成工事高

設備別科目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
石油関係	10,525	14.9	12,519	12.9	1,993	14,773	8.7
石油化学関係	15,972	22.6	8,738	9.0	7,234	29,391	17.3
一般化学関係	10,388	14.7	4,129	4.2	6,259	19,675	11.6
ガス及び動力関係	31,838	45.0	68,105	70.2	36,266	91,061	53.6
社会開発関係	264	0.4	68	0.1	196	2,862	1.7
一般産業機械関係	302	0.4	1,855	1.9	1,553	4,918	2.9
その他	1,410	2.0	1,620	1.7	209	7,104	4.2
合計	70,703	100.0	97,036	100.0	26,332	169,787	100.0

なお、国内及び海外の完成工事高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		増減 金額 (百万円)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	14,224	20.1	20,708	21.3	6,484	38,330	22.6
海外	56,479	79.9	76,327	78.7	19,848	131,457	77.4
合計	70,703	100.0	97,036	100.0	26,332	169,787	100.0

(2) 2 設備別受注高及び受注残高

設備別科目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
石油関係	16,657	7.8	19,736 (710)	4.6	10,700	10.3	20,565 (75)	5.6	24,161	9.9	22,459 (1,243)	6.4
石油化学関係	625	0.3	26,503 (2,094)	6.2	18,806	18.2	26,005 (91)	7.0	3,926	1.6	15,846 (2,634)	4.5
一般化学関係	7,920	3.7	23,324 (711)	5.5	3,190	3.1	17,431 (167)	4.7	12,395	5.1	18,203 (1,020)	5.2
ガス及び動力関係	185,137	86.8	341,638 (11,209)	79.9	60,335	58.3	293,812 (11,649)	79.4	199,623	81.5	289,933 (18,177)	82.4
社会開発関係	1,068	0.5	3,324 ()	0.8	161	0.2	1,338 ()	0.4	1,586	0.6	1,245 (0)	0.3
一般産業機械関係	855	0.4	5,626 ()	1.3	9,295	9.0	9,145 ()	2.5	1,550	0.6	1,705 ()	0.5
その他	973	0.5	7,337 (2)	1.7	956	0.9	1,649 ()	0.4	1,644	0.7	2,313 (3)	0.7
合計	213,238	100.0	427,492 (14,728)	100.0	103,446	100.0	369,949 (11,831)	100.0	244,888	100.0	351,707 (23,078)	100.0

なお、国内及び海外の受注高並びに受注残高の内訳は、次のとおりであります。

国内外内訳	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内	28,106	13.2	87,715 (16)	20.5	30,885	29.9	89,216 (174)	24.1	44,293	18.1	79,213 (599)	22.5
海外	185,132	86.8	339,776 (14,711)	79.5	72,561	70.1	280,733 (12,005)	75.9	200,595	81.9	272,493 (22,478)	77.5
合計	213,238	100.0	427,492 (14,728)	100.0	103,446	100.0	369,949 (11,831)	100.0	244,888	100.0	351,707 (23,078)	100.0

(注) 受注残高の()内の数字は、前事業年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を表示しております。